

# 環境会計

## 2011年度実績概況

2011年度の環境会計は、東日本大震災及びタイの洪水という未曾有の自然災害の発生に加え、当社W L P 関連事業の譲渡及び経済効果算定の基礎となるCO<sub>2</sub>単価大幅下落等の特殊要因に大きく影響を受けた一年となりました。その結果、環境保全のための投資、費用及び環境保全対策に伴う経済効果のいずれも前年度に対し減少しました。

環境保全のための投資は省エネ設備などで51百万円、費用は製品、部品、トナーカートリッジ等消耗品のリサイクルなどで1,486百万円となりました。一方、環境保全対策に伴う経済効果は、実質的效果としてリサイクル活動による事業収益などで1,085百万円、また推定的効果として環境保全の取り組みによる物流費用節減、及びペーパーレス製品による環境負荷低減などで311百万円、合わせて1,396百万円となりました。

今後も環境経営活動を経済面から適切に把握、発信し、効率的かつ効果的な環境保全への取り組みに努めていきます。

### 環境保全コスト＜対象期間：2011年4月～2012年3月＞

| 事業活動別 分類                                   |                          | 環境投資額<br>(百万円) | 環境費用<br>(百万円)※1 |
|--------------------------------------------|--------------------------|----------------|-----------------|
| 主な取り組みの内容                                  |                          |                |                 |
| 事業エリア内コスト(主たる事業活動(製造、加工、販売、物流など)領域で生じるコスト) |                          | 51             | 231             |
| (1)公害防止コスト                                 | 騒音・水質汚濁防止                | 17             | 19              |
| (2)地球環境保全コスト                               | 省エネルギー機器の整備              | 34             | 135             |
| (3)資源循環コスト                                 | 産業廃棄物・一般廃棄物の処理・減量化・リサイクル | -              | 77              |
| 上・下流コスト※2                                  | 製品、部品、消耗品の回収・リサイクル       | -              | 914             |
| 管理活動コスト                                    | 事務局運営費、環境情報公表            | -              | 281             |
| 研究開発コスト                                    | 環境負荷低減のための研究開発           | -              | 41              |
| 社会活動コスト                                    | 環境保全活動団体への参加、寄付、支援       | -              | 19              |
| 合 計                                        |                          | 51             | 1,486           |

※1 費用には減価償却費が含まれています。 ※2 主たる事業活動の前後の領域で生じるコスト。

### 環境保全対策に伴う経済効果＜対象期間：2011年4月～2012年3月＞

| 経済効果                            |                                            | 金額(百万円) |
|---------------------------------|--------------------------------------------|---------|
| 効果の内容                           |                                            |         |
| 実質的效果(環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果) |                                            | 1,085   |
| 収益                              | 使用済み製品などのリサイクルによる事業収益など                    | 1,033   |
| 費用節減                            | 省エネルギー活動に伴う費用節減                            | 40      |
|                                 | 省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減など                 | 12      |
| 推定的効果 ※                         | 環境保全の取り組みによる物流費用節減<br>お客様の製品使用時の消費電力量の節減 他 | 311     |
| 合計                              |                                            | 1,396   |

※推定的効果は、事業活動から排出するCO<sub>2</sub>削減、お客様の製品使用時の消費電力量節減、ペーパーレス製品（電子辞書・データプロジェクター）による環境負荷低減、航空輸送の海上輸送へのモーダルシフト等による物流費用節減、循環水による省資源効果等を算出しています。

「お客様の製品使用時の消費電力量の節減」については下記のように環境負荷低減効果を金額換算しております。

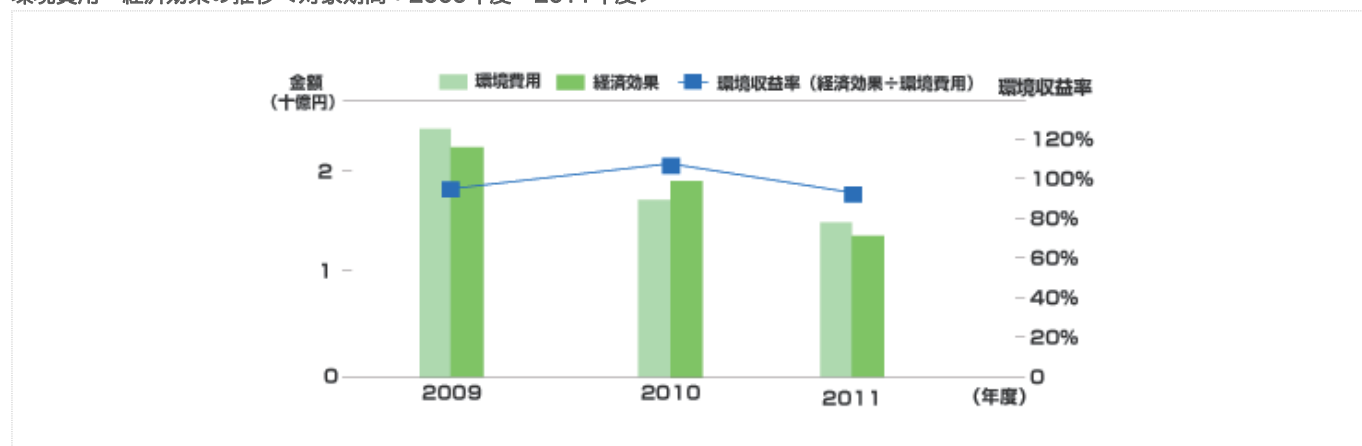
お客様の製品使用時の消費電力量の節減 = (旧機種の間年消費電力量 - 新機種の間年消費電力量) × 年間販売台数 × 電力量単価

なお、算出に際しては以下の係数を用いています：

CO<sub>2</sub>単価 日経・JBIC排出量取引参考気配の2011年度平均値 (＼895.0/トン)

電力量単価 経済産業省資源エネルギー庁の平成21年度分集計結果 (＼16.02/kWh)

## 環境費用・経済効果の推移＜対象期間：2009年度～2011年度＞



※経済効果については、本年度の基準に基づき過去数値を補正しております。

## 環境保全効果

| 環境保全効果の分類                     | 環境パフォーマンス指標         | 単位                 | 2010年度 | 2011年度 | 環境保全効果 ※1 |
|-------------------------------|---------------------|--------------------|--------|--------|-----------|
| 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果         | 水資源投入量              | 千m <sup>3</sup>    | 1,209  | 847    | 362       |
| 事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果 | CO <sub>2</sub> 排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 53,720 | 44,309 | 9,411     |
|                               | 特定の化学物質(PRTR)排出量    | トン                 | 4.7    | 1.5    | 3.2       |
|                               | 廃棄物等排出量             | トン                 | 3,677  | 2,944  | 733       |
|                               | BOD                 | トン                 | 23     | 11     | 12        |
|                               | NO <sub>x</sub> 排出量 | トン                 | 3.2    | 1.4    | 1.8       |
|                               | SO <sub>x</sub> 排出量 | トン                 | 1.2    | 2.2    | -1.0 ※2   |

※1 効果があがったものはプラス、下がったものはマイナスで表記しています。

WLP関連事業の譲渡等により、環境負荷物量が大幅に減少しています。

※2 カシオタイの洪水被害バックアップ生産のため、山形カシオにおける暖房、静電気低減の為の加湿などにより、ボイラーの稼働時間が増加したことによるものです。

環境会計の集計範囲：カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社  
参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」